

IV 活動戦術

1 「協働」

(1) 安心・安全の確立

■地域貢献・啓蒙活動や研究の推進

- 町内会など住民組織と一体となった防災訓練の実施
- 行政が行う小中学校における防災教育への協力
- 「命の道」を支える適切な維持管理の在り方研究
- バリアフリーに関する専門技術の集積・発信



生活道路などの除排雪を地域と一体になり取り組む(写真は旭川建設業協会二世会のボランティア活動)

(2) 活力ある地域創造

■地域資源の活用検討

- 商工会議所やNPOと連携した各地域の観光や食などの資源を再発掘、再評価およびPR
- 地域の文化伝統活動支援と活性化
- 空き屋、廃止となった公共施設の有効活用、リフォームの研究
- 地域貢献活動の効果的展開
- ボランティア活動の実績・実態検証(経費と効果など)



商工会議所と連携して、地域の観光や食などの資源を再発掘する(写真は富良野市内中心部のふらのマルシェ)

(3) 他産業との共生

■新たな事業・産業の創出

- 商工会議所など経済団体・企業とタイアップした地場産品、観光名所のPR
- 新分野進出に関する報告書作成と関係機関への要望
- 建設業から他産業へのインターンシップ制度実施
- 他産業とのビジネスマッチング(素材、農業、設備、廃棄物処理等)
- 農業生産者との連携による営農への参入



他産業とのタイアップや、新たな取り組みで事業や産業を創出する(写真は旭川ものづくり博出展ブースの左官体験)

2 「連 携」

(1) 国との連携

■住民の安心と安全の確立

- 防災協定や災害時の緊急出動、建設機械の維持・メンテナンスの現状と課題を整理
- 道路維持・除排雪に関する単価、発注方式などの協議
- 公共施設の点検・維持補修に関する単価、発注方式などの協議

■良質な社会基盤整備促進要望

- 命を守り暮らしと経済を支える高規格幹線道路などの基幹的なインフラの計画的な整備推進
- 除排雪など維持管理事業の適切な推進
- 公共事業の多面的な効果の検証と事業推進
- 北海道スタンダード確立に向けた政策展開
- 北海道のポテンシャルを発揮し、国家的課題解決に貢献する北海道開発政策の着実な推進
- 北海道新幹線の旭川までの延伸要望



行政との意見交換を通じて、より良い社会基盤整備や適切な入札契約制度の確立を目指す

■企業の経営環境整備要望

- 優良な地場企業存続のための入札契約制度の確立
(総合評価方式、設計変更、調査基準価格、共同体など)
- 地域建設業育成政策の推進
- 企業における技術者育成支援策展開
- 再生可能エネルギーに関する情報提供要望
(補助制度や先進事例など)

(2) 自治体との連携

■住民の安心と安全の確立

- 防災協定や災害時緊急出動、建設機械の維持・メンテナンスの現状と課題の整理
- 公共施設の耐震化や冬季間を想定した避難施設の整備に関する要望
- 行政と住民団体、建設業界が連携した防災体制の充実



地域の安心と安全の確立に向けて、住民と一体になった防災体制の検討にも取り組む(写真は旭川建設業協会二世会が地域住民、行政と取り組んだ、旭川市神楽地区の防災まちあるき)

■ 良質な社会資本整備促進要望

- 住民生活に身近な社会資本の計画的な整備推進
- 道路維持・除排雪の単価、発注方式などの協議
- 公共施設の点検・維持補修の単価、発注方式などの協議

■ 企業の経営環境整備要望

- 優良な地場企業存続のための入札契約制度の確立（総合評価方式、設計変更、最低制限価格、JV等）
- 地域建設業育成政策の推進
- 企業における技術者育成支援策展開
- PFIや指定管理者制度などの情報収集
- 再生可能エネルギーに関する情報提供要望（補助制度や先進事例等）



良質な社会資本を、地域に提供するため、技術力の向上をはじめ、品質確保に重要な単価や発注方式などで行政との協議に取り組む（写真は忠別川を挟み旭川市の中心街と神楽を結ぶクリスタル橋の上部工事）

3 「協 調」

■ 建設業の社会的地位確立

- 会員企業のコンプライアンス徹底とフォローアップ
- 関係機関とタイアップしたイメージアップ事業の展開
- 定期的な協会と会員企業の取り組みの情報発信（HP、報道機関への発表など）
- 会員企業のBCP（事業継続計画）策定に向けた研究
- 戦略ビジョンの定期的なフォローアップ

■ 関係機関への要望等

- 高規格幹線道路など良質な社会資本整備促進に向けた関係機関への要望
- 地域性を重視した入札契約制度への要望
- 技術者、技能者育成のための関係機関への要望
- 道建協と連携した企業の体質改善、市場環境向上に向けた各種取り組みの展開

■ 戦略ビジョン実践に向けての準備

- 活動戦術を委員会事業に反映するための事業計画策定会議の設置



工事現場の安全を確保するため、労働基準監督署と連携して実施する現場の安全パトロールは、法令順守の上で重要な取り組み（写真は建災防名寄分会と名寄労働基準監督署の安全パトロール）

4 「再生」

■建設産業を再び魅力ある産業とするための企画・実践

- 再生可能エネルギー等の新しいエネルギーに関する調査研究



自然再生エネルギー利用が注目されている中、道内各地でメガソーラー（大規模太陽光）発電所の取り組みが進んでいる

- 企業存続（合併・M&Aなど）の研究
- 新たな事業立ち上げの支援・企業組合設立の検討
- 各種講習会の開催（入札契約制度、技術力向上、労災など）
- 労働災害撲滅に向けての取組強化
- NPOの調査研究（福祉、環境など）
- 北部、中部、南部ブロックでの定期的な意見交換会の開催
- ロシア・サハリン州およびモンゴルなどにおける土木・建築技術のビジネスマッチングの展開
- TPP（環太平洋連携協定）に関する調査研究（建設業界や管内産業への影響など）
- 地場の専門工事企業や資機材活用による「建設版地産地消」の実践
- 地域振興につながる地域特区の研究
- PFI・PPP提案力の支援
- 若手技術者の入職促進に向けた懇談会開催



新たな市場として、建設産業が海外を模索する動きが活発化している（写真は高層住宅の建設が進むモンゴル国ウランバートル市）

■専門工事業団体との定期的な意見交換開催

- 職人の地位向上に向けた啓発活動展開
- 各職種における適正単価の検証
- 優秀技能者（建設マスター、基幹技能者）らの賃金の差別化
- 資機材の適正単価検証
- 当協会と団体による行政機関への要望
- 単価の抜本的改善、専門技術者養成体制の確立等



時代の流れを踏まえた入札契約制度の検討作業にも取り組む（写真は旭川市初のPFI事業となった旭川市高台小学校。地元建設会社が出資する特別目的会社「あさひかわ学び舎」が建設、運営する）